



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社構造計画研究所

コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 湯口 達夫

TEL 03-5342-1040

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	7,684	△7.4	345	△61.3	303	△64.4	124	△75.1
26年6月期第3四半期	8,298	40.6	891	—	851	—	498	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	28.30	—
26年6月期第3四半期	89.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	11,361	2,704	23.8
26年6月期	9,143	2,756	30.2

(参考)自己資本 27年6月期第3四半期 2,704百万円 26年6月期 2,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年6月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、創立55周年記念配当5円00銭

3. 平成27年 6月期の業績予想(平成26年 7月 1日～平成27年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	1.4	1,060	10.0	1,000	9.7	600	52.0	137.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期3Q	6,106,000 株	26年6月期	6,106,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	1,675,328 株	26年6月期	1,757,128 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期3Q	4,395,849 株	26年6月期3Q	5,560,538 株

(注)従業員持株会支援信託ESOP及び役員株式報酬信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(持分法損益等)	9
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税及び円安に伴う物価上昇が個人消費を圧迫したほか、設備投資や輸出も伸び悩み、公共投資も功を奏さないなど、景気の本格的な回復には遠い状況が続きました。物価上昇率が低下してきていることや、米国や欧州の景気回復による輸出持ち直しの動きも見られましたが、景気回復は予想以上に遅れています。

当社の対面業界におきましても、住宅投資や設備投資に慎重な姿勢がうかがえ、先行き不透明な状況が継続しています。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジする Professional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関と共同研究の中で培った「学問知」、顧客・アライアンス企業との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知(エンジニアリング)」を使って、「次世代の社会構築(デザイン)」の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は76億84百万円(前年同四半期は82億98百万円)、営業利益は3億45百万円(前年同四半期は8億91百万円)、経常利益は3億3百万円(前年同四半期は8億51百万円)、四半期純利益は1億24百万円(前年同四半期は4億98百万円)となりました。

当第3四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。

以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、3.(3)四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)のⅡ当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)もご参照ください。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第3四半期累計期間においては、構造設計業務、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務、製造業向け設計支援業務、安心・安全ソリューション業務などが堅調に推移した結果、エンジニアリングコンサルティング業務における当第3四半期累計期間の売上高は、31億64百万円(前年同四半期は34億69百万円)、セグメント利益(営業利益)は6億96百万円(前年同四半期は11億79百万円)となり、受注残高は24億94百万円(前年同四半期は14億77百万円)となりました。

【システムソリューション】

当第3四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向け構造計算システム及び製造業向け設計支援システムなどの開発業務が堅調に推移した結果、システムソリューション業務における当第3四半期累計期間の売上高は28億31百万円(前年同四半期は32億35百万円)、セグメント利益(営業利益)は6億67百万円(前年同四半期は6億21百万円)となり、受注残高は18億94百万円(前年同四半期は15億28百万円)となりました。

【プロダクツサービス】

当第3四半期累計期間においては、製造系設計者向けCAEソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、人流計測ソフト、リスク分析・意思決定支援ソフトなどの販売が好調に推移した結果、プロダクツサービス事業における当第3四半期累計期間の売上高は16億88百万円(前年同四半期は15億93百万円)、セグメント利益(営業利益)は2億86百万円(前年同四半期は1億81百万円)となり、受注残高は7億25百万円(前年同四半期は7億2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて85.5%増加し、47億62百万円となりました。これは、主に現金及び預金が6億23百万円、受取手形及び売掛金が12億69百万円、仕掛品が3億62百万円増加する一方、前払費用が69百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、65億99百万円となりました。これは、主に投資有価証券が77百万円増加する一方、ソフトウェアが50百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて24.3%増加し、113億61百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて46.9%増加し、67億9百万円となりました。これは、主に買掛金が2億54百万円、短期借入金が15億50百万円、前受金が6億75百万円、賞与引当金が4億22百万円増加する一方、未払費用が4億55百万円、その他に含まれる未払法人税等が2億6百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.0%増加し、19億47百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が2億32百万円増加する一方、長期借入金が90百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて35.5%増加し、86億56百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.9%減少し、27億4百万円となりました。これは、主に資本剰余金が93百万

円増加する一方、利益剰余金が1億28百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、消費税増税及び円安に伴う物価上昇により個人消費が伸び悩む中、設備投資や輸出も鈍化しており、景気の足踏み状態が続いています。当社の対面業界におきましても、住宅投資や設備投資には慎重な姿勢がうかがえ、当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、当社では社会が抱える現在のニーズや将来像を浮き彫りにし、全員の叡智を結集した「工学知」を活かして、より良い社会構築の促進に貢献できるように努めてまいります。今後も「イノベーション(革新)」を繰り返し行っていくことで、当社を取り巻くステークホルダーと共に、人の「叡智」を基礎とする持続可能な社会の実現を目指してまいります(「Innovating for a Wise Future」)。具体的な施策といたしましては、第一に①品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めてまいります。そして今後も、②独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大を掲げ、事業領域・顧客層の拡大に努めるとともに、③大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業とのアライアンスを拡大することで、経営資源の拡充を図ってまいります。また、④重要な顧客の情報を集約することで、営業のスピードと効率をより向上させ、⑤海外での事業拡大及び人材の採用にも力を入れてまいります。人員の配置につきましても、採算の低下している業務から高い収益の見込める好調な業務に、⑥迅速かつ柔軟に配置転換を行ってまいります。これらの施策を着実に実施することで、高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。平成27年6月期の業績予想につきましては、平成26年8月14日に公表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法からデュレーションアプローチに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1億48百万円、繰延税金資産が47百万円それぞれ増加し、利益剰余金が1億円減少しております。なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期会計期間より適用しております。

なお、当社が導入している制度は、第1四半期会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第3四半期累計期間の四半期財務諸表への影響はありません。

(3) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

E S O P信託は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 及び平成20年11月17日に経済産業省より公表された「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が本持株会に加入する所員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する本持株会会員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は前事業年度111,501千円、当第3四半期会計期間53,664千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は前第3四半期累計期間190,000株、当第3四半期累計期間75,900株であり、期中平均株式数は、前第3四半期累計期間230,533株、当第3四半期累計期間110,722株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(役員向け株式報酬制度の導入について)

当社は、第2四半期会計期間より取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

①取引の概要

当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより、当社取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社自己株式の処分により取得します。その後、信託期間中の毎年9月に、取締役会において、取締役等に対して交付する株式数を算定する基礎となる金額(以下「交付株式数算定基礎額」という。)を決議し、毎翌年6月に、株式交付規程に基づき受益者となった取締役等に対して、交付株式数算定基礎額に基づき算定された株式数の当社株式を交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、取締役等の負担はありません。

②信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は当第3四半期会計期間189,894千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は当第3四半期累計期間94,900株であり、期中平均株式数は、当第3四半期累計期間42,177株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は51,454千円減少し、法人税等調整額が52,531千円、その他有価証券評価差額金が1,077千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,057	887,449
受取手形及び売掛金	1,109,575	2,378,711
半製品	4,542	5,215
仕掛品	407,291	770,289
前渡金	30,813	20,290
前払費用	394,176	324,874
その他	401,089	477,268
貸倒引当金	△44,244	△101,966
流動資産合計	2,567,300	4,762,134
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,786,616	1,743,152
土地	3,204,351	3,204,351
その他(純額)	128,888	130,874
有形固定資産合計	5,119,855	5,078,378
無形固定資産		
ソフトウェア	350,801	300,264
その他	12,903	12,803
無形固定資産合計	363,704	313,067
投資その他の資産		
投資有価証券	93,139	170,750
その他	1,043,488	1,081,184
貸倒引当金	△44,344	△44,344
投資その他の資産合計	1,092,282	1,207,590
固定資産合計	6,575,843	6,599,036
資産合計	9,143,143	11,361,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,176	483,421
短期借入金	1,950,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	182,890	120,000
未払金	276,375	360,627
未払費用	666,485	211,244
前受金	702,469	1,377,568
賞与引当金	—	422,457
受注損失引当金	26,212	6,630
その他	532,620	227,137
流動負債合計	4,566,230	6,709,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	292,500	202,500
退職給付引当金	1,419,014	1,651,047
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	19,617	19,897
その他	48,831	33,781
固定負債合計	1,819,963	1,947,226
負債合計	6,386,193	8,656,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,134,568
利益剰余金	2,444,876	2,316,100
自己株式	△1,742,807	△1,778,074
株主資本合計	2,753,734	2,682,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,215	22,061
評価・換算差額等合計	3,215	22,061
純資産合計	2,756,949	2,704,856
負債純資産合計	9,143,143	11,361,171

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,298,440	7,684,544
売上原価	4,629,628	4,304,113
売上総利益	3,668,812	3,380,430
販売費及び一般管理費	2,776,958	3,035,290
営業利益	891,853	345,139
営業外収益		
受取利息	145	114
受取配当金	1,026	1,266
償却債権取立益	481	4,400
貸倒引当金戻入額	1,749	1,751
その他	2,794	3,880
営業外収益合計	6,197	11,413
営業外費用		
支払利息	37,019	40,531
その他	9,251	12,735
営業外費用合計	46,270	53,267
経常利益	851,780	303,285
特別損失		
投資有価証券評価損	11,950	—
固定資産除却損	16	80
特別損失合計	11,966	80
税引前四半期純利益	839,814	303,205
法人税、住民税及び事業税	544,725	124,940
法人税等調整額	△203,825	53,860
法人税等合計	340,900	178,800
四半期純利益	498,913	124,404

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,469,371	3,235,504	1,593,564	8,298,440	—	8,298,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,469,371	3,235,504	1,593,564	8,298,440	—	8,298,440
セグメント利益	1,179,974	621,412	181,711	1,983,098	△1,091,244	891,853

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,091,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,164,666	2,831,355	1,688,522	7,684,544	—	7,684,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,164,666	2,831,355	1,688,522	7,684,544	—	7,684,544
セグメント利益	696,346	667,259	286,686	1,650,292	△1,305,153	345,139

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,305,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,700千円	181,585千円
	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△2,322千円	△18,115千円

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,214,964	123.0
システムソリューション	1,550,025	78.3
プロダクツサービス	921,704	94.2
合計	4,686,694	98.5

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,905,716	129.4	2,494,073	168.8
システムソリューション	3,340,079	99.1	1,894,787	123.9
プロダクツサービス	1,587,694	110.8	725,655	103.3
合計	8,833,491	112.9	5,114,517	137.9

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,164,666	91.2
システムソリューション	2,831,355	87.5
プロダクツサービス	1,688,522	106.0
合計	7,684,544	92.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。